株式会社ＴＣＮプライム	令和６年６月28日	99百万円	神戸大学キャピタル30百万円	心電図同期型経皮的大動脈弁拡張システム及び新型ＥＣＭＯの医療機器開発および販売
アルファフュージョン株式会社	令和６年９月30日	300百万円	東芝エネルギーシステムズ、Ｄ３ＬＬＣ、日揮みらいファンド、ＳＢＩインベストメント、神戸大学キャピタル、つくば研究支援センター計759百万円	アスタチン－211による癌をターゲットとした標的α線核医学療法の開発
A-wave株式会社	令和６年９月30日	50百万円	三菱ＵＦＪキャピタル、かんぽＮＥＸＴパートナーズ計99百万円	ウェアラブルデバイスを用いた遠隔診療システムの開発
MyImmune Corporation	令和６年10月21日	90百万円	該当なし	血液検査による疾患診断用SaaSの開発および提供
株式会社QunaSys	令和６年10月31日	62百万円	ＪＩＣ、ＳＰＡＲＸ、富士通、三菱電機、日本ゼオン、ＫＤＤＩ、京セラ計1,637百万円	量子コンピュータを用いたソフトウェア開発量子技術関連コンサルティング
ＡＩＢＴＲＵＳＴ株式会社	令和６年10月31日 令和７年１月31日	299百万円	該当なし	スマートコントラクトシステムによる医療情報の流通事業
株式会社Ａ－ＳＥＥＤＳ	令和６年12月16日	199百万円	該当なし	ピギーバックトランスポゾン法を用いたＣＡＲ－Ｔ細胞療法の研究開発
株式会社ayumo	令和７年３月31日	100百万円	該当なし	ＡＩを活用した歩行分析による運動器疾患の早期発見のための医療機器の開発とそのウェルネスサービスへの応用

（資産除去債務に関する注記）

１．資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

⑴　当該資産除去債務の概要

本学建物にアスベストを含有するものがあり、石綿障害予防規則等に伴う当該建物からアスベストを撤去する際に発生する撤去費用であります。

⑵　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。

⑶　当該資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	137百万円
対象資産の増加に伴う計上額	－百万円
時の経過による調整額	2百万円
資産除去債務の履行等による減少額	－百万円
期末残高	139百万円

２．貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

⑴　放射性同位元素等又は放射線発生装置を取り扱う施設

放射性同位元素等又は放射線発生装置を取り扱う施設については、建物等解体時における放射性廃棄物等の除去に係る債務を有しておりますが、放射線管理区域として把握している建物等の解体時の汚染レベルを把握することが困難なことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

⑵　放射性同位元素

放射性同位元素については、放射性廃棄物の除去に係る債務を有しておりますが、耐用年数が超長期に及ぶため、処分時期が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

⑶　建物の賃貸借契約

賃貸借契約に基づき使用する建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、使用予定期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

⑷　貸借している土地の上に建設している建物

貸借契約している一部の土地の上に建設している建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、使用予定期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（退職給付に係る注記）

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

２．退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、383百万円であります。

（収益認識に係る注記）

当法人は、以下に記載する内容を除き、国立大学法人会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

⑴　収益の分解情報

当法人は、教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、国立大学法人会計基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益52,443百万円であります。

⑵　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。